

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、輸出は堅調に推移しましたが、原油・原材料の高騰や景況感の悪化もあって、個人消費及び設備投資が伸び悩むなど、景気は減速いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰により、米国では急激に悪化しましたが、欧州では底堅く、アジアでは総じて拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡するとともに、同年12月28日付にて東北リコー(株)からバーコード事業を譲り受け、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

売上高につきましては、複合機は伸長しましたが、家電事業譲渡等の影響から、前連結会計年度比3%減の4,929億70百万円となりました。損益面につきましては、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前連結会計年度比15%増の260億75百万円、経常利益は前連結会計年度比17%増の229億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比24%増の133億82百万円となりました。

個別業績につきましては、売上高は、家電事業譲渡や、前事業年度後半に需要が集中した影響などから、前事業年度比11%減の2,665億37百万円となりました。損益面は、減収となったものの、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前事業年度比17%増の50億8百万円、経常利益は前事業年度比11%減の90億4百万円、当期純利益は前事業年度比24%増の77億77百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の低迷を背景とした厳しい状況にある中で、海外向け新POSターミナルの投入、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内のショッピングセンター向けシステムや、海外の専門店向けPOSターミナルは伸長しましたが、前連結会計年度後半に需要が集中したこともあって、売上は減少いたしました。

その他の製品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比2%減の1,923億20百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比14%増の103億30百万円となりました。

画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、米国の景気悪化や競合他社との価格競争が一段と進む厳しい事業環境の中で、新製品の開発・投入、直系販売網の拡充、ブラジル、ロシア、インド、中国等成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、米国の景気悪化の影響を受けましたが、欧州及び成長市場で伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドやプリンタは伸長しましたが、専用端末機が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比1%減の3,069億59百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比19%増の157億21百万円となりました。

家電事業他

当社は、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

(注) オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

東芝家電製造(株)は、現在の東芝ホームアプライアンス(株)であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、資源高騰や米国の景気減速の影響もあって、個人消費及び輸出が伸び悩み、景気は後退懸念を抱えながら一進一退で推移することが予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰もあって、米国・欧州では減速しますが、アジアでは概ね拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新製品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成20年度(次期)における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器等の開発・製造・販売・保守サービスを行うリテールソリューション事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内での営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充等により、事業規模の拡大及び収益体質の強化に努めてまいります。

・ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービスを行うドキュメントシステム事業は、フルカラー複合機等の戦略的新商品の開発・投入・拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での拠点拡充等による更なる事業拡大に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化により、収益力の強化を図ってまいります。

・オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービスを行うオートID・プリンタ事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、新体制下で事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

(注) RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

平成20年度(次期)の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

【連結】 売 上 高	5,000億円
営 業 利 益	270億円
経 常 利 益	235億円
当 期 純 利 益	134億円

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

【連結】 ()内は平成19年度比。

	売上高		営業利益	
リテールソリューション事業	1,800億円	()	105億円	()
ドキュメントシステム事業	2,800億円	()	137億円	()
オートID・プリンタ事業	520億円	()	28億円	()
消去	120億円			
計	5,000億円	(101%)	270億円	(104%)

< ご参考 > 当連結会計年度までの事業の種類別セグメントにより区分した次期の業績予想は、下記をご参照下さい。

【連結】 ()内は平成19年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,970億円	(102%)	105億円	(102%)
画像情報通信事業	3,150億円	(103%)	165億円	(105%)
家電事業他	億円	()	億円	()
消去	120億円			
計	5,000億円	(101%)	270億円	(104%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 100 円、対ユーロ平均 150 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、着実な事業利益の創出に加え、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努めましたが、前連結会計年度末に大口物件の影響にともなう仕入債務の一時的な増加により、当連結会計年度における支払いが増加したことなどから、前連結会計年度に対し322億22百万円減少の90億14百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、家電事業譲渡による収入がありましたが、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行った結果、前連結会計年度に対し41億60百万円増加の135億18百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス45億3百万円となり、前連結会計年度に対し363億81百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済に努めたことなどから、マイナス88億13百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より157億78百万円減少して、639億58百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

当連結会計年度に引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続するとともに、主要設備の新設・拡充を計画しております。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、借入金の返済に努めてまいります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	45.3%	44.4%	39.6%	38.3%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.5%	53.2%	54.6%	53.5%
債務償還年数	0.7年	0.8年	2.0年	0.5年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	58.3	30.4	46.1	10.8

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり12円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、本年6月2日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当は、中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は1株当たり12円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 87 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2) 画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

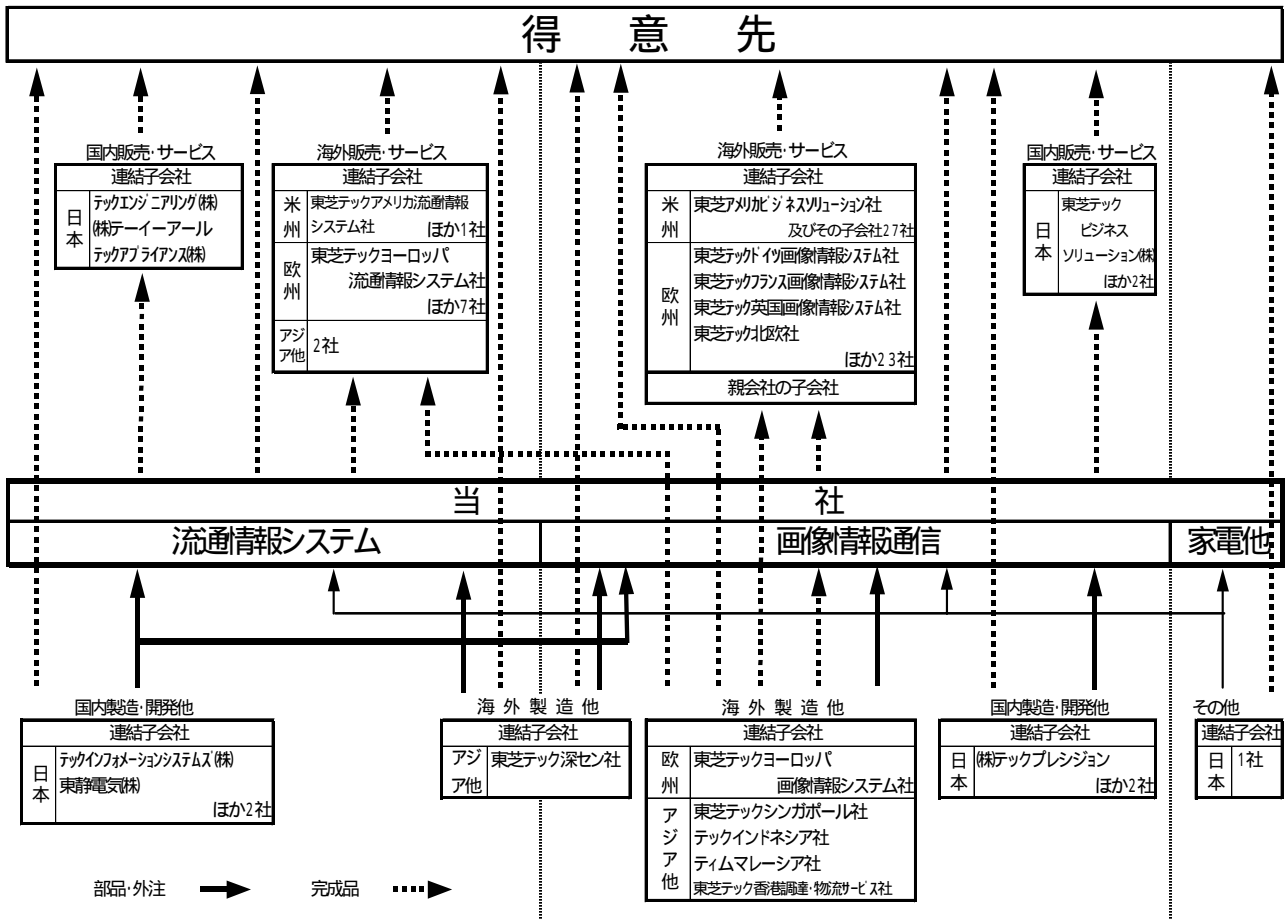
< 主な関係会社 >

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(注) 当社は、平成 19 年 6 月 1 日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「利益ある持続的成長」の実現を基本方針として、「商品力の強化(成長エンジンの開発・投入、モノづくり力の強化)」、「販売力の強化(営業力の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略と営業効率の向上)」、「経営体質の強化(構造改革加速と経営品質向上、資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、コスト構造改革、事業運営体制の効率化などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。